

令和5年12月市議会定例会

市長提案説明

上田市

本日ここに、令和5年12月市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては御多忙の中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

はじめに、市では上田市の戦没者に対して追悼の誠をささげ、平和への思いを新たにするために、11月15日に「上田市戦没者追悼式」を上田創造館で執り行いました。式には、市議会議員の皆様をはじめ、市遺族会員の皆様や自治会連合会役員の皆様など約100人が参列されました。今年は遺族会からの提案で、戦争体験者の研究を進める長野大学の学生が初めてスピーチをされ、戦争体験者が少なくなくなる中、「忘れるということは、同じ過ちを繰り返すことに繋がります」と、平和への熱いメッセージをいただきました。私も大変感銘を受け、戦争を語り継ぐこと、風化させないことの大切さを改めて認識したところです。

さて、本年10月に公表させていただきました、上田市消防団員の年額報酬に係る源泉徴収事務に誤りがありましたことにつきまして、現役の消防団員、また退団された消防団員の皆様には、多大なる御迷惑とお手数をお掛けしましたことをお詫び申し上げます。

今後、市民の皆様からの信頼回復に向け、事務の適正な執行を徹底し、再発防止に取り組むよう努めてまいります。

それでは、国や県の予算や経済の動向、雇用情勢、市の予算編成方針について申し上げます。

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」いわゆる「骨太の方針2023」において、「新しい資本主義」の加速のため、「人への投資」の強化や地域・中小企業の活性化などにより、「成長と分配の好循環」を実現するとしております。

こうした中、令和6年度一般会計予算の概算要求は、高齢化に伴う社会保障費の伸びを背景に高い水準となり、要求額は114兆円程度、これまで最大であった令和4年度を上回って過去最大、10年連続で100兆円を超えている状況です。

また、総務省が8月に公表した「令和6年度地方財政の課題」におきましては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画

の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされました。総務省所管の概算要求において、特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、総額を適切に確保する観点から、前年比2,079億円増の1兆8,569億円が要求されたほか、引き続き交付税率の引上げについて金額を示さない事項要求がなされております。

国の来年度予算編成やこれに伴う地方財政計画は、当市の来年度予算編成にも大きな影響を与えることから、引き続き注視してまいります。

先般、11月2日には「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が閣議決定されました。これを実行するための国の補正予算等を踏まえ、引き続き、一層緊迫化が進む国際情勢や円安の影響等による物価高への対策をはじめ、地域経済の活性化や地域住民の安全・安心確保のため、迅速かつ適切な対策を講じていくことが必要であると考えております。

一方、長野県の経済情勢につきましては、日本銀行松本支店が11月に発表した「金融経済動向」で、「持ち直している」とされ、雇用情勢につきましても、長野労働局が10月に発表した「最近の雇用情勢」で、「堅調に推移している」とされております。

加えて、ハローワーク上田が10月に発表した管内の有効求人倍率は1.49倍で、前月を上回り、長野県及び全国より高い水準となっております。

このような中、市では、先月13日に令和6年度予算編成方針を公表するとともに、予算編成作業に着手いたしました。

令和6年度におきましては、「第二次上田市総合計画・後期まちづくり計画」の4年目となり、目指すべき将来都市像として掲げた「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる健幸都市」を前に進めていくため、「SDGs」達成に向けた視点も踏まえつつ、社会・経済情勢の変化に的確に対応し、引き続き市民が安心して生活できるまちを目指し、予算編成を行ってまいります。

また、私の公約である、「上田再構築プラン v e r . 2 . 0」に位置付けられた6つの項目については、市民ニーズはもとより国・県の動向なども見据え、既存事業の再構築を図り、実施可能な施策から予算に反映させることとします。そして、上田市の将来を見据え取組を進めるべき4つの分野を令和6年度予算編成における「重点分野」として設定し、ビルド&スクラップの視点も踏まえながら、これらを具体化する事業に重点的な財源配

分を行ってまいります。

このうち、現在、市が直面しております、不安定な国際情勢や円安など、様々な条件に起因する物価及びエネルギー価格高騰の対応につきまして申し上げます。

中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、融資制度のメニューの一つである「為替変動緊急対策資金」の要件緩和や利子補給率の拡充を令和4年12月から実施してきたところですが、高止まりの状況が長引いていることから、利用要件を更に緩和したほか、拡充期間を本年度末まで延長いたしました。引き続き、金融機関とも連携しながら事業者の皆様の資金繰り支援に取り組んでまいります。

次に、市政の最も基本となる計画として位置づけております「第三次上田市総合計画」の策定について申し上げます。

現行の第二次上田市総合計画は、平成28年度から令和7年度までの10年間の計画期間であることを踏まえ、令和8年度以降の計画となる第三次上田市総合計画の策定に来年度から本格的に着手いたします。

また、策定に向けましては事前の準備作業として、人口ビジョンの見直しなどを、知見を有する民間事業者等の力を借りて進める必要があることから、その関連予算について、令和7年度までの債務負担行為を今定例会に計上いたしました。

少子高齢化の進行などの現状や課題、そして新たな時代の潮流を踏まえつつ、広く市民の皆様のお見聞をお聞きしながら、安心して暮らせる、誇りが持てる上田づくりに向け、第三次上田市総合計画の策定を進めてまいります。

次に、企業版ふるさと納税の積極的な活用について申し上げます。

市では、平成29年度から、企業版ふるさと納税制度を利用し、これまでも様々な企業から寄附を頂き、各種事業の推進に有効活用してまいりましたが、更なる寄附受入拡大に向けて、このほどPR用パンフレットを作成しました。今後は、私のトップセールスほか、職員一丸となったセールスを展開し、当市の魅力発信と財源確保に努めてまいりますので、議員各位にも御協力をいただければ幸いです。

次に、「公の施設における使用料等の考え方」以後、「基本方針」と申しますが、こ

の「基本方針」の策定について申し上げます。

公の施設の維持やサービスの提供に要する費用は、市費と施設利用者の皆様が御負担いただく使用料等により賄われております。しかしながら、合併以降、統一した基準による使用料等の見直しが行われていないことや社会経済情勢の変化が使用料等に反映されていないことから、施設利用者の皆様が御負担いただく使用料等と、市費負担の割合に不均衡が生じております。

こうしたことから、基本方針では、統一した使用料等算定の基本的な考え方などを定めるとともに社会経済情勢の変化に的確に対応した使用料等とすることを目的といたしました。

策定にあたりましては、本年7月に市内9か所の公民館を会場に市民説明会を実施し、上田市行財政改革推進委員会において御審議いただきながら進めてまいりました。

今後につきましては、策定した基本方針をもとに、それぞれの施設の使用料等の算定作業に取り掛かり、使用料等の見直しを進めてまいります。

次に、「上田市つむぎの家」の移転について申し上げます。

当該施設は、重度の知的障がいと重度の肢体不自由が重複した重症心身障がい児者が日中安心して過ごすための公の通所施設で、建築から43年が経過し、老朽化が深刻となっております。また、増加している医療的ケア児等の支援施設も不足しております。

障がいのある方の生活の場の拡大及び家族の負担軽減等、安心して切れ目のない支援が地方公共団体の責務となっている現在、「上田市つむぎの家」のあり方が大きな課題となっており、加えて、同一場所での建て替えや既設の建物の利用、施設の移転など、幾つかの可能性を長年検討してきた経過があります。

このたび、利用される方の御家族や関係する皆様、施設の管理をお願いしている指定管理者と協議した結果、「上田市つむぎの家」を、上田市小泉にある民間の「旧高齢者施設」に移転する運びとなりました。

令和6年度初旬のオープンを目指し、移転先の改修工事や特殊浴槽の移設などに係る経費を今定例会に計上いたしました。

また、小牧に建設を予定している同様の民間施設の整備につきましても、国や県の

社会福祉施設等整備事業補助金の支援を受けることから、市でも交付要綱に基づく補助金を補正予算に計上することで、特殊浴槽等を完備した施設の、令和5年度中の完成を予定しております。

この2か所の障がい者支援施設の充実により、医療的ケア児者を含む重症心身障がい児者に対する支援が前進することとなります。

今後も、地域や住民のニーズに応えることができるよう、「ともに支え合い健やかに暮らせるまちづくり」及び「共生社会の実現を目指す障がい者支援の充実」に向けて取り組んでまいります。

次に保育園等の取組について申し上げます。

丸子地域の西内保育園におきましては、昭和30年度の開園以来、地域の皆様の御協力のもと、長きに渡って運営してまいりましたが、少子化に伴う園児数の減少をはじめ、地元の西内・平井地域内の児童の状況や他園への入園などによる影響もあり、今後も保育園認可の際の最小定員である20人を満たすことは厳しい状況が見込まれております。

こうしたことから、令和6年3月末で西内保育園を廃止し、併せて、併設している西内子育て支援センターについても同様とすることとし、両施設の廃止に伴う条例改正案を今定例会に提案いたしました。

今後も、地域の皆様の御意見をお聞きするとともに、地域の実情などを踏まえながら、子育てしやすい環境の整備に努めてまいりたいと考えております。

次に、市立産婦人科病院について申し上げます。

今年度末で閉院をむかえる市立産婦人科病院では、現在通院中の皆様に継続した診療を安心して受けていただくために、個々の症状等に配慮しながら、他の医療機関の御紹介をしております。

閉院への準備の一環といたしまして、11月19日に市立美術館のこどもアトリエにおいて、当院で生まれたお子さんを対象に閉院イベントを開催いたしました。参加されたお子さんに誕生をイメージしたオリジナルふろしきを作成していただき、12月上旬から病院内で展示いたします。また、来年1月には院内にて、ピアノによる地

域ふれあいコンサートの開催を予定しております。

更に、市立産婦人科病院の立体駐車場につきましては、今後も、医療センターを受診する多くの方の利用が見込まれていることなどから、当該立体駐車場の無償譲渡についての議案を今定例会に提案いたしました。併せて、病院事業にかかる条例の廃止につきましても提案いたしましたことを申し添えます。

引き続き、地域のお産を地域内で取り扱える体制の整備を進め、安全・安心な周産期医療の構築を図ってまいります。

次に、参加と協働によるまちづくりの推進について申し上げます。

市では、地域のコミュニティ組織の基礎となる241の自治会をはじめ、地区自治会連合会、住民自治組織など様々な組織と連携して地域づくり活動を行っております。

このような中、市が自治会の皆様に依頼し、御協力いただいております各種委員の選出やその事業のあり方について、時代に適した取組を進めるため、2年にわたり協議してまいりましたが、10月2日に上田市自治会連合会と上田市議会と市で行いました市政三者懇談会において、今後の方針がまとまりました。

検討した16事業のうち、1事業については引き続き協議することになりましたが、15事業については、役員を廃止したほか、自治会への役員の選出を行わない事業や人数の削減等で役員の負担軽減となるよう、見直しを図りました。

これらは、概ね来年度の自治会への依頼からスタートしたいと考えております。

引き続き、市議会や住民自治組織の皆様の協力もいただきながら取り組んでまいります。

次に、道路網の整備促進等に関する取組について申し上げます。

国道18号上田バイパス第二期工区、主要地方道別所丸子線の鈴子バイパス整備等、私が会長を務める8つの道路期成同盟会におきましては、事業を進めていただいている国や県に対し、先月から今月中旬にかけて要望活動を実施してまいりました。

また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に対する備えを強化するため、国や県が進める治水・砂防事業に関する全国大会に出席する機会があり、様々な事例や対策などの情報を共有することができました。道路網の整備と同様、安全・安心な市民生活

を守るために重要な取組と捉えており、治水・砂防の整備につきましても、引き続き関係する市町村との連携を図りながら、国や県への更なる働きかけに努めてまいります。

次に、公共交通の安全対策に対する支援について申し上げます。

しなの鉄道線上田駅構内で6月に発生した脱線事故の原因は、木製マクラギの老朽化が原因であることを踏まえ、市が出資する第三セクターのしなの鉄道株式会社が、恒久対策として実施する安全対策の施設整備に対し、国、県、沿線市町と協調して支援するため、関連経費を今定例会に計上しました。

次に、シェアサイクル事業について申し上げます。

上田市・千曲市広域シェアサイクル事業は令和3年度から社会実験として始め、今年度が3年目の最終年となっております。1日あたりの利用回数は1年目から5.8倍と大幅に伸びており、市民や観光客の皆様の移動手段として浸透してきたと捉えております。利用者の満足度も非常に高く、脱炭素社会・公共交通との連携・まちの活性化・観光振興などにも幅広い効果がある事業であることから、引き続き来年度以降の導入に向けて検討・調整を進めてまいります。

次に、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組について申し上げます。

国が進める「脱炭素先行地域」につきましては、第4回目の公募において、去る8月28日に計画提案を行い、今月7日、環境省から選定された旨が発表されました。

今回の公募では、全国の62自治体から54件の応募があり、上田市を含む12件が選定されております。

提案の概要は、「ローカル鉄道と市民がともに支え合う『ゼロカーボンと交通まちづくり』」をテーマに、上田電鉄別所線沿線において脱炭素化を中心とした取組を展開し、「別所線の維持活性化」と「沿線住民の暮らしの向上」を実現する「公共交通を軸とした持続可能なまちづくり」の全国に向けた先行的モデルを目指すという内容であります。

市といたしましては、この取組を「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた起爆剤と



して、ひいては上田市全体に脱炭素化の取組が広がるよう、市民、事業者、行政が一丸となって、創意工夫を凝らしながら鋭意進めてまいります。

次に、市政の優先課題として位置付けております資源循環型施設の建設について申し上げます。

上田地域広域連合が実施中の環境影響評価の手続きについては、現地調査が完了し、準備書の取りまとめに向けて取り組んでおります。

一方、市として進める施設建設を契機とした地域のまちづくりについては、住民説明会でお示した施設周辺整備に向けて、地域の皆様の御意見やアイデアをお聞きするため、10月からワークショップを実施しております。今後は市民アンケートもを行い、魅力ある親しみやすい施設の整備に向けて計画を進めてまいります。

加えて、市内では副市長をリーダーとするプロジェクトチームを立ち上げ、全庁体制で建設に向けた課題解決を図ってまいります。

引き続き、資源循環型施設の建設に向けて、私が先頭に立って、広域連合と連携し、全力で取組を進めてまいります。

次に、農林業政策について申し上げます。

食と農業の未来を拓き、低迷する食料自給率などの課題解決に向けた機会の創出のため、「食と農メガアライアンス」と題した催しが11月4日に菅平高原で開催され、様々な立場で御活躍の皆様から、世界や日本を取り巻く食と農の現状などについてお話をいただきました。価値観の共有と連携について広く発信されたものと考えており、今後この動きが活発になっていくことを期待しております。

また、棚田の景観や農村文化の次世代への継承と、中山間地域における農業農村保全の機運を高めることを目的に「全国棚田（千枚田）サミット」が11月18日、19日に和歌山県那智勝浦町で開催されました。

サミットに先立ち開催された全国棚田（千枚田）連絡協議会の総会において、来年度の開催地が当市となることが報告されました。近日中に実行委員会を立ち上げ、稲倉の棚田保全委員会の皆様とも連携しながら、全国から関係者を迎える準備を進めてまいります。

さて、今年度は、クマによる人身被害が全国的にも話題となっております。県によりますと県内の里地でのクマの目撃は、10月末時点で1,256件に上り、前年の同月時点の756件から大幅に増加しており、市においても人身被害を1件確認するほか、例年に比べて目撃情報が増えております。市では、広報紙やメール配信等により市民に注意喚起をしているところですが、引き続き、県・猟友会等関係機関と連携して、各種対策に努めてまいります。

また、農業被害をもたらしますシカ・イノシシ等の駆除につきましては、捕獲従事者の皆様の御尽力により当初予想を上回るペースで進んでいることから、捕獲に係る経費報償金を増額するため、関連経費を今定例会に計上いたしました。

次に、学校給食について申し上げます。

施設の老朽化に伴い、改築を進めておりました上田市第二学校給食センターにつきましては、現在、外構工事などの一部事業を継続している状況ですが、新しい厨房機器の試運転などの最終調整を経て、来年1月の3学期から給食提供を開始する予定です。

改築後は、新たに整備された食物アレルギー対応食の専用調理室において、順次、食物アレルギー対応食の提供を進めてまいります。

また、学校給食の食育センターとして、実際に調理している様子を見ることができ、見学窓や栄養、郷土食などについて学ぶ展示スペースを設けることで、より一層の食育の推進を図り、引き続き、子どもたちにとって安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供してまいります。

次に、スポーツ都市宣言について申し上げます。

人生100年時代を健康でより良く生きるために、スポーツの果たす役割は今後ますます重要になると考えております。

市民のだれもがいつまでもスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」の実現に向けた取組を一層進めるため、私の公約であるスポーツ都市を宣言することとし、今定例会に提案いたしました。

宣言文は、有識者の皆様10名からなる「スポーツ推進審議会」において御審議を

いただき、市民の誰もが享受でき、分かりやすいものといいたしました。

スポーツ都市宣言を足掛かりに、ライフステージに応じたスポーツ施策や健康の保持増進と地域経済の活性化、競技力向上のほか、老朽化した施設の更新、国民スポーツ大会開催に向けた機運醸成や施設整備など、ソフト・ハード両面から市民のスポーツ環境の充実を図ってまいります。

次に、観光振興とシティプロモーションに関する取組について申し上げます。

市では、更なる誘客促進とシティプロモーションとして、信州上田観光協会との連携により、「私がおススメしたいニューウエダ」として、信州上田観光大使をはじめ市内外で活躍される皆様に、一押しの上田のモノ・コト・ヒトなどをSNSで発信・紹介していただくPRを展開し、上田ファンづくりに向けた推進活動にも取り組んでおります。

11月3日から5日の連休は秋晴れの中、上田城跡公園において「第17回上田城紅葉まつり」を開催しました。今年は上田城跡復元整備に向けた発掘調査に伴い、会場をやぐら下芝生広場に移し、全国各地から御参加いただいた武将隊による迫力あるパフォーマンスをはじめ、食のおもてなしや姉妹都市・友好都市などの物産展にて秋のまつりをお楽しみいただきました。

上田城復元PRブースではパネル展示や上田城クイズコーナーのほか、発掘調査の進捗状況を現地で御紹介することができ、復元的整備に向けて理解を深めていただきました。

11月5日には「第41回上田真田まつり」が開催され、信州上田観光大使をはじめ一般参加者による勇壮な武者行列が中心市街地を練り歩き、真田氏ゆかりの郷である信州上田をアピールできたものと考えております。

また、上田城紅葉まつりと連携して上田城跡公園体育館において上田地域産業展も開催され、その相乗的な効果により上田城跡公園は大変賑わいました。

これから迎える冬季につきましても、鹿教湯温泉と別所温泉の両地域において冬の誘客イベントの開催を予定するほか、菅平高原、武石番所ヶ原では、スキー観光客を対象としたリフト券購入に対する助成事業を実施するなど、地域の特性を活かした継続的な誘客促進と地域経済の活性化を図ってまいります。

上田城跡整備事業につきましては、10月2日に「上田城復元の夢を叶える市民の会」が設立され、上田城の復元に向けた機運醸成やふるさと寄附金等の周知など、市の取組の御支援をいただくとともに、独自の募金活動を通して、市民の城跡整備に対する関心を高めていただく契機となったと受け止めております。

また、10月29日に開催した『上田城シンポジウム』では、歴史学者の平山優ひらやまゆうさんと公益財団法人日本城郭協会理事の萩原さちこはぎわらさんをお迎えし、多くの方に御参加いただく中、上田城の価値や魅力についてお話を伺い、城主であった真田氏・仙石氏・松平氏が活躍した姿や現存する櫓、石垣等の遺構の歴史的な価値を知る大変貴重な機会となりました。

引き続き、庁内関係部署や市民の会との連携を密に図りながら事業推進に向けて全力で取り組んでまいります。

次に、池波正太郎真田太平記館について申し上げます。

今年は故池波正太郎氏の生誕100年を記念し、姉妹館である台東区池波正太郎記念文庫との相互連携事業や商店街等と連携した「まちなか『真田太平記』展」など様々な事業を実施してまいりました。こうした中、池波正太郎氏へ台東区名誉区民の称号が贈られることになり、12月15日に推戴(すいたい)式が予定されているとお聞きしており、市としても大変喜ばしく思っております。

また、11月23日に池波正太郎真田太平記館は開館25周年を迎えました。当日は記念セレモニーを行い、入館料を無料とし記念品を進呈させていただきました。

今後も、上田城跡内外の関連整備に併せ、多くの皆様に御来館いただけるよう、街中への誘客促進に取り組んでまいります。

次に、上田市立美術館について申し上げます。

市立美術館は開館以来、サントミュージゼの運営理念である「育成」をキーワードとした事業に取り組んでまいりました。その一環として全国の美術系大学約40校の現役版画専攻学生の作品による選抜展「全国大学版画展」を12月2日から版画学会と共催で開催いたします。

この版画展の過去の優秀賞受賞者の中に、現在、独立行政法人国立印刷局で日本銀行券等の原版を製作する工芸官として御活躍されている方がいらっしゃいますが、その御縁から国立印刷局による展覧会への協力の話が持ち上がり、この夏、私が印刷局にお伺いしてお願いしましたところ、全面的な御支援をいただけることとなりました。会期中は印刷局の仕事を紹介する特別展示等を予定しているほか、11月30日には小ホールで、来年度発行予定の新しいお札に関する公開講座を開催いたします。

今後も美術を通じた国及び全国の美術系大学等とのネットワークの構築に務め、上田市の芸術文化の更なる振興に努めてまいります。

次に、公共政策フォーラムの開催について申し上げます。

11月18日、19日の両日、サントミュージゼにおいて、日本公共政策学会とともに「公共政策フォーラム2023 in 信州上田」を開催いたしました。

開催市である本市から学生に投げかけた「人口減少時代の持続可能なまちづくり」というテーマに対し、全国の公共政策を学ぶ13大学16チームから、若者らしい感性や上田市の状況をよく調査したうえでの貴重な提案をして頂き、新たな気付きもあったところです。また、全国各地の学生や関係者の皆様に上田市を知っていただく良い機会となりました。

学生からの提案については全庁で共有し、今後、市政に活かしてまいります。

次に、公立大学法人長野大学について申し上げます。

長野大学では、理工系学部の設置、学部・学科再編に向け、文部科学省に申請する新学部設置認可への協議が着々と進められております。

昨日は、長野大学の更なる進化と地域とともに成長を目指す人材の育成を考えるための「教育改革シンポジウム」に私も参加してまいりました。地域や大学と連携する県内企業など、多くの方々が参加し熱心に耳を傾け、その関心の高さをうれしく思うと同時に、新しい時代のニーズに対応するための情報系学部設置・学部学科再編構想に向け、生まれ変わる長野大学の可能性に大きな期待を寄せているところです。

また、新校舎の建設につきましては、基本設計から施工までの一括発注型デザインビルド方式を採用し、先般開催された「長野大学新棟建設工事総合評価審査委員会」

による事業者の選定の結果、11月17日に北野・宮下・エーシーエ共同企業体を落札者と決定し、現在、長野大学が契約の手続きを進めております。

長野大学が公立大学として存在意義と使命を遂行するため、教育・研究の水準を向上させ、地域社会に根差した大学となるよう、市も設立者として積極的に関与してまいります。

最後に、丸子地域自治センター整備事業について申し上げます。

同センターは昭和54年の建築以来45年が経過した施設であり、耐用年数を超えた冷暖房設備や消防設備などに故障や不具合などが頻繁に発生することから改修について検討してまいりましたが、このたび実施設計が完了し、設備改修に係る債務負担行為を今定例会に計上いたしました。

以上、今回提案いたします案件のほか直面する課題等について、その一端を申し上げます。

今回提案いたします案件は、条例案7件、予算案6件及び事件決議案10件の合計23件であります。

はじめに、条例案について申し上げます。

市債権の適正管理に向けた取組の一環として、市税等の督促手数料の徴収を廃止し、これにより徴収に係る事務の効率化や収納率向上を図るため、上田市税条例ほか関係条例の一部改正を提案いたします。

次に、上田市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正について申し上げます。

「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」の一部改正に伴い、マイナンバーカード所持者について、電子証明書のスマートフォンへの搭載が可能となり、スマートフォンを用いて、マルチコピー機による印鑑証明書などの交付を可能とするための改正を提案いたします。

次に、令和5年度12月補正予算の概要について申し上げます。

今回の補正は、一般会計のほか、3特別会計及び2企業会計に係る予算計上であります。

このうち一般会計補正予算第7号につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業者支援に係る経費や9月補正予算編成以降の諸事情により必要が生じた事務事業経費の計上、人事異動等に伴う人件費の調整、来年度以降に亘って実施する事業の債務負担行為の設定等を行うもので、10億6,672万円余の増額補正により、予算額は763億7,473万円余となっております。

主な内容といたしましては、未だ収束の兆しが見えない物価高騰への対策として、こども食堂等の事業を維持するための食料費支援事業や運送事業者への交付金、冬季の燃料等増加を見込んだ保育園・小中学校など市有施設の需用費や除排雪関連経費、母子の心身のサポートを行う産後ケア事業費、スポーツ都市宣言について、広く市民の皆様への周知を図る記念事業経費等の計上のほか、債務負担行為として、先程も申し上げました第三次上田市総合計画の策定事業や丸子地域自治センター整備事業等を計上しております。

最後に、事件決議案につきましては、スポーツ都市宣言など、計10件を提案いたします。

以上、今回提案しました条例案、予算案及び事件決議案の概要を申し上げます。各提出案件の内容につきましては、それぞれ担当者から説明いたしますので、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。